

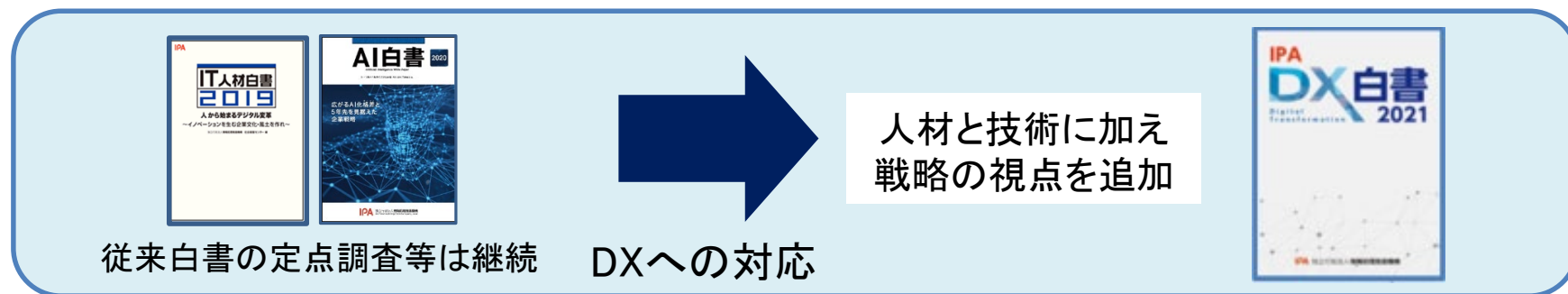
1. 発刊の経緯・調査概要

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）
社会基盤センター イノベーション推進部 部長

古明地 正俊

刊行の背景

- 企業の競争環境は急速に変化しており、効率化やコスト削減のためのIT活用のみならず**新しいビジネスモデルやサービスを創出するデジタル技術の利活用への対応が不可避**となっている。
- 我が国産業のDX促進、協調領域における**デジタル基盤の構築、デジタル人材の創出、次のデジタル技術のトレンド把握と政策へのフィードバック等**、IT政策の**公共財たるIPAに求められる社会的要請も高まっている**。
- 企業のDXを加速させるには、先端技術への理解や人材の獲得のみでなく、事業環境の変化へ迅速かつ柔軟に対応するために経営のコミットメントが不可欠となる。そこでIPAとしては、**戦略・人材・技術**の面から**DXを推進するための情報を総合的にカバーする白書**を2021年度に新創刊。



新白書の目指す姿

デジタル戦略の提示

- ・企業の経営者や経営企画部門へDX戦略の策定、推進のための示唆を与える。

デジタル時代の人材

- ・デジタル技術の導入を推進したり、活用する人材に焦点を当てて、調査を行い今後必要となる人材像を示す。

デジタル技術の普及促進

- ・デジタル技術の動向を継続的に調査し利活用状況や普及に向けた阻害要因を明らかにし、技術の普及を図る。

DXに取り組む企業にとって、具体的な手立てを探るための指南書となる1冊

「DX白書2021」の特長

- ◆ 「戦略」「人材」「技術」という3つの視点で構成
- ◆ 日米企業アンケートにより、DX推進における課題を抽出するとともに、課題解決策を示唆
- ◆ IPAに有識者委員会を設置し、現場の経営者や技術、IT人材に関する専門家の知見を盛り込む
- ◆ DXへの先端的な取組を実施している企業事例や日米の有識者によるコラム記事を掲載
- ◆ 経営層向けに、350ページ以上の白書本体の要点をまとめた「エグゼクティブサマリー」を提供

(参考) 日米調査の概要

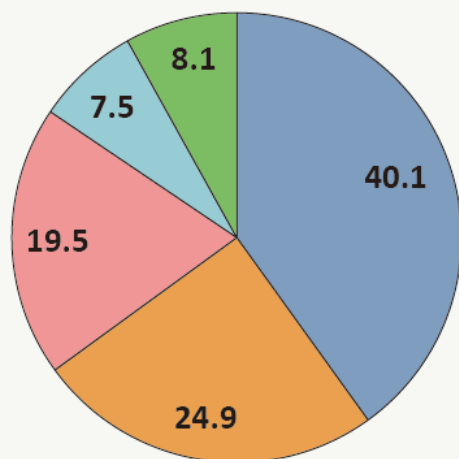
図表15-1 企業におけるデジタル戦略・デジタル技術・デジタル人材に関する調査概要

	日本企業アンケート	米国企業アンケート
調査対象範囲対象者	<ul style="list-style-type: none">・ 経済産業省「情報処理実態調査」において、調査対象範囲となっている26業種(製造業、非製造業)の経営層またはICT関連事業部門の責任者もしくは担当者	<ul style="list-style-type: none">・ 日本企業の調査先に準じる・ 所属している企業に対しての責任を持って回答できるマネージャークラス以上
調査項目	<ul style="list-style-type: none">・ DX戦略の推進状況や実施における課題・成功要因・ DX推進やデジタル技術を活用する人材の把握・ デジタル技術の利活用状況や導入課題	
回収数	534社	369件
実施期間	2021年7月5日～2021年8月6日	2021年7月8日～2021年7月19日

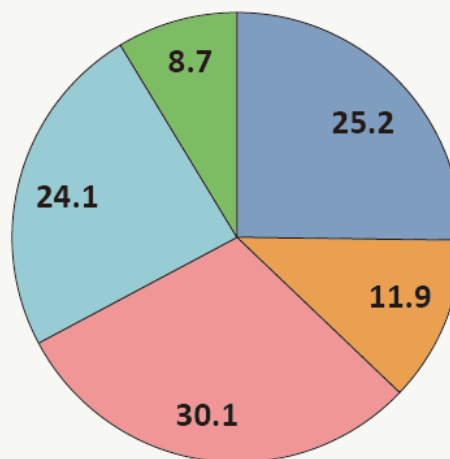
回答企業業種の比率

図表15-3 回答企業業種の比率

日本(n=534)



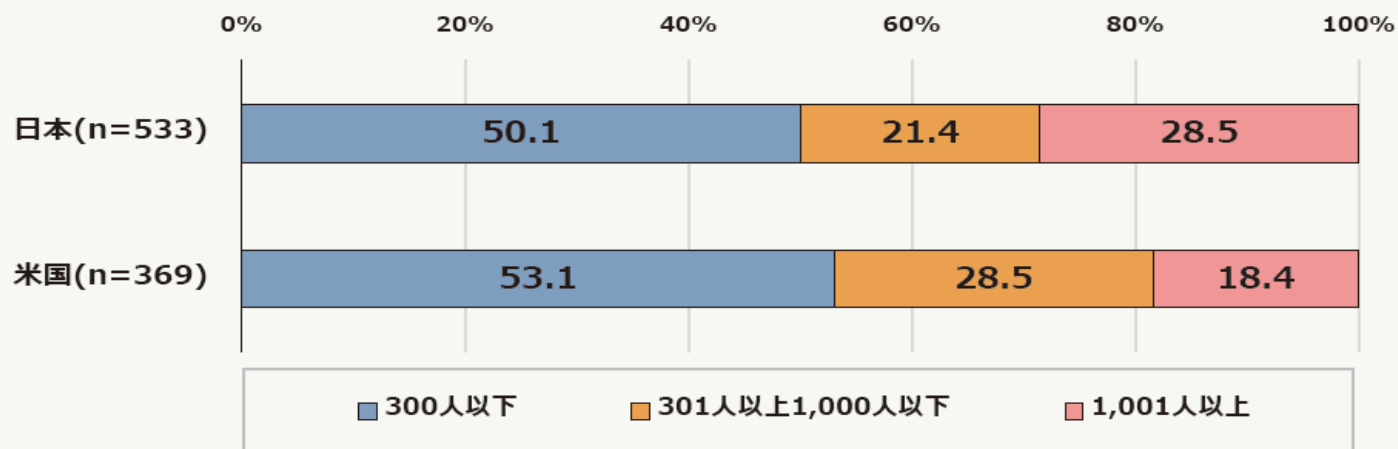
米国(n=369)



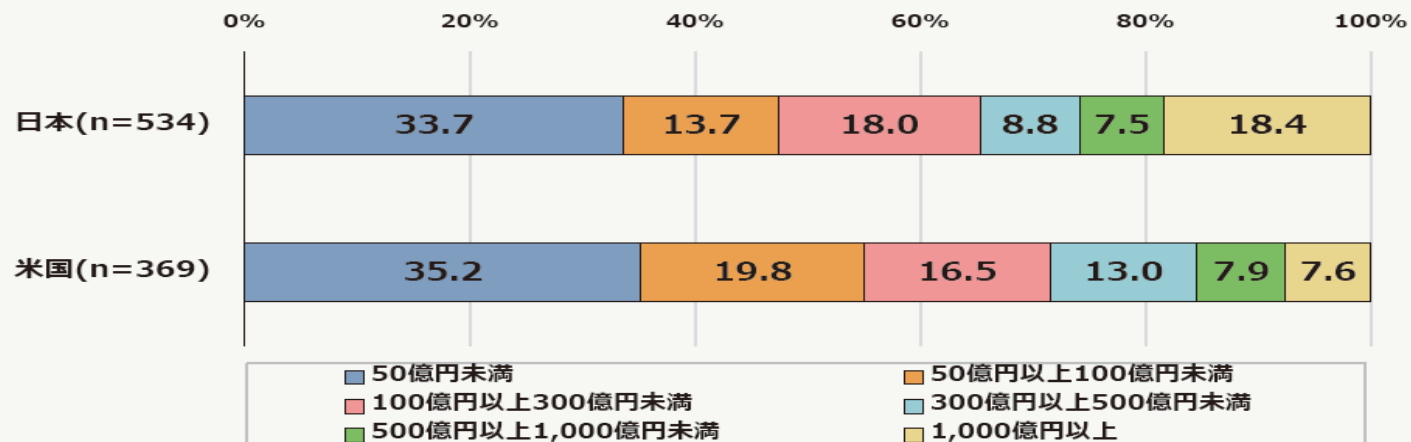
- 製造業
- 流通業、小売業
- サービス業
- 情報通信業
- (%) ■ 金融業、保険業

回答企業プロフィール (従業員数、売上高)

図表15-4 回答企業の従業員数



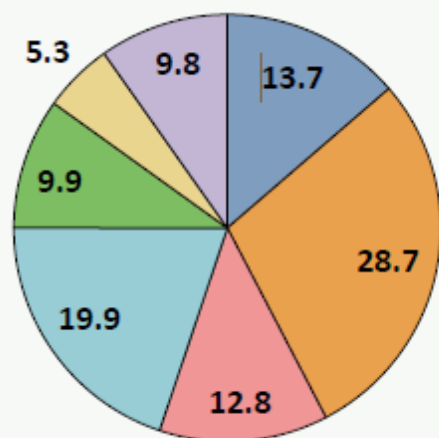
図表15-5 回答企業の単体売上高



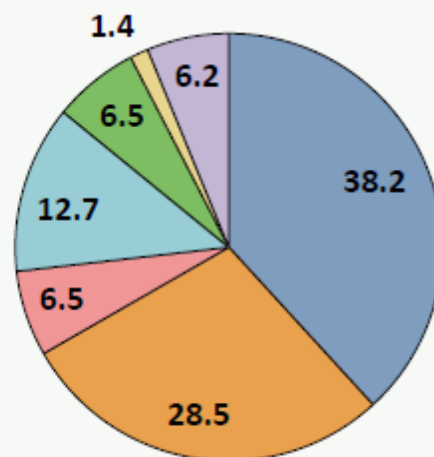
回答者の所属部門

図表15-6 回答者の所属部門

日本(n=533)



米国(n=369)



- 経営層
- 経営企画部門
- 事業系部門
- 情報システム部門
- 営業・マーケティング部門
- 研究・開発部門
- (%) ■ その他